



2016.11.10 朝日

横浜市の中学生向けの副読本から、関東大震災の朝鮮人、中国人虐殺をめぐる記述をなくさないよう、私たち歴史研究者や市民が9月、市教育委員会に要望書を提出した。

横浜市では市教育委員会が独自に副読本を発行している。2012年、ある市議が副読本の記述について「我が国の歴史認識や外交問題に極めて大きな影響を及ぼしかねない」と批判し、当時の教育長が、その場で変更を約束した。その結果、13年度版では「虐殺」が「殺害」に書き換えられ、軍隊や警察の関与を示す記述を削除。旧版は回収された。教育への明らかな政治介入で、市教委が従ったのは問題である。

関東大震災における朝鮮人虐殺の実態を隠そうとする動きは、横浜市だけではなく。東京都教育委員会も、13年に高校生向け副読本「江戸から東京へ」の記述変更を行った。旧版では、「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」について「数多くの朝鮮人が虐殺されたことを悼み」建てられたと書かれていたが、新版では「碑には、大震災の混乱のなかで、『朝鮮人が尊い生命を奪われまし』と記されている」となった。つまり追悼碑の説明文を引用することで、本文から「虐殺」という言葉を削除し、朝鮮人の命を奪ったものが、地震なのか、人なのか、をあいまいにしたのである。

当時の朝日新聞によれば、都教委

## 負の歴史 隠蔽せず学べ

### 朝鮮人虐殺の記述削除

の担当者は「いろいろな説があり、殺害方法がすべて虐殺と我々には判断できない」と説明する一方、「副読本を監修した専門家には相談しなかった」とも述べたという。虐殺かどうかを一判断できない「教育委員会が、なぜ監修者に知らせずに記述を変更されるのだろうか。

60年代からの資料の発掘や聞き取りなど研究の積み重ねで、民衆や軍隊などによる朝鮮人虐殺の実態や背景が、具体的に明らかになってきている。虐殺の事実を書かないのは、歴史研究の成果を否定し、事実を隠蔽するものだ。

震災時の朝鮮人や中国人の虐殺は、今日的な問題でもある。当時の横浜や東京に日本人、朝鮮人や中国人がいたように、現在も日本は多民族社会として構成され、その子孫らが地域の学校で学んでいる。教師はそうした地域のあり方を前提として、民族差別、偏見を克服し人権を尊重し合う教育を根付かせることに腐心している。

いま日本ではヘイトスピーチが繰り返され、災害時にはデマも流されている。排外意識は現在も引き継がれている。負の歴史を繰り返さないためには事実を学ぶしかない。副読本の記述変更はこれに逆行するものといえ、あってはならないことだ。

◆投稿は手紙かsiten@asahi.com  
へ。電子メディアにも掲載します。